

## 令和4年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会 派 名	市民ネット・むろらん
議 員 名	水江一弘・児玉智明・小田中稔・佐藤潤・長岡充洋・滝口紘子
調査実施年月日	令和4年7月12日
調査先 自治体名等	富山県氷見市
調 査 項 目	1. 市庁舎整備事業について 2. まちなか活性化事業(エリアマネジメント)について
調 査 目 的	1. 氷見市庁舎は、廃校となった旧高校庁舎を活用していることから、その経緯や財源等、また、現状について調査した。 2. エリアマネジメントは、そのエリアの価値を官民連携で高める動きであり、官と民の信頼関係等が必要な事業である。令和元年から取り組んでいる氷見市の状況について調査した。
報 告 内 容 実施したこと	<p>I 視察先(市町村)の概要 人口：44,906人(R4.1.1現在) 行政面積：230.54 km<sup>2</sup></p> <p>II 視察内容</p> <p>1. 市庁舎整備事業について</p> <p>① 旧庁舎の課題 氷見市の旧庁舎は、本館築44年、別館築53年で老朽化が進み耐震性も極めて低く、津波浸水想定区域内にあったこと、また、市民サービス窓口の分散化、敷地が極めて狭く駐車場の対数が不足、庁舎のバリアフリー化に対応していないことなどの課題であった。</p> <p>② 庁舎整備にの検討状況 東日本大震災を契機に庁舎整備議論が加速。旧庁舎の土地での整備案、旧氷見市民病院への移転案、旧県立高校への移転案を比較検討した結果、市民の利便性、防災拠点機能、初期投資の観点から旧県立高校への移転案がベストと判断に至る。 なお、旧県立高校体育館は2棟あり、第1体育館が平成8年11月、第2体育館が平成3年11月の竣工で、いずれもピロティ方式の二層構造である。 時系列は以下のとおり。 平成23年10月～市庁舎の耐震診断を開始 平成24年 6月～市庁舎整備検討特別委員会を設置 10月～市役所を移転する「市役所設置条例」と移転整備のための補正予算を可決 12月～基本・実施設計に係るプロポーザル実施 平成25年 6月～「新市庁舎デザインワークショップ」を開始 (10月までに4回実施) 9月～事業費予算可決、整備事業を着工、 平成26年 4月～工事完了 5月～GW期間中に引っ越し作業、開所式</p> <p>③ 市庁舎移転整備事業費及び財源 (千円)</p>

区 分	金 額
委託料	68,186
工事請負費	1,533,370
工事請負費(内装木質化分)	19,854
用地取得費	289,745
事務費	7,923
事業費合計	1,919,078

区 分	金 額
国庫補助金	38,882
県補助金	3,905
市債(緊急防災・減債事業債) (交付税70%)	1,614,200
一般財源	262,091
事業費合計	1,919,078

工事請負費約 15 億 3,300 万円、県からの用地取得費約 2 億 9 千万円など合計 19 億 2 千万円で新築に比べ工事費を約 6 割軽減できたということであり、財源としては、交付税として 70%措置される緊急防災・減債事業債が 16 億 1,400 万円のほか国・県の補助金約 4 千 3 百万円があり、一般財源は 2 億 6 千 2 百万円。

## 2. まちなか活性化事業(エリアマネジメント)について

### ① 事業を行うに至った背景

氷見市は「ひみ寒ぶり」等の食を目玉として、民宿等の観光産業が発展。郊外に道の駅「ひみ番屋街」が平成 24 年にオープンし、年間 120 万人の観光客が来るが、なかなか中心市街地への回遊性がとぼしい。

したがって、中心市街地への観光客流入増加と既存事業者の事業拡大を促進し、雇用増加と新たな仕事の創出を図る必要があった。

### ② 事業の目的

・まちなかへの調査・分析・戦略立案により、観光客の増加と新規出店を増やす。

・既存商店へのサポートにより事業継続を促す。

・事業開発や販路拡大等の支援により意識改革を促し、地域経済の拡大に寄与する。

### ③ 事業の主体

氷見まちづくり協議会(市、商工会議所、自治振興委員連合会、緊急協会、商店街連盟)

### ④ 事業の内容

・エリアマネジメント事業

にぎわいプロデューサーによるイベントの企画

まちなか支援員による調査分析戦略立案。チャレンジショップ「break」の運営等さまざまな支援。

・ビジネスサポートセンター事業

⑤ 予算・財源  
 令和4年度予算額(41,880 千円)  
 財源:地方創生推進交付金、ふるさとづくり基金、一般財源)

⑥ 成果(事業開始 R 元年～)

	R1	R2	R3
まちなか 新規出店	9	8	8
イベント等		チャレンジシ ョップオープ ン	チャレンジショ ップイベント4 賑わい創出イ ベント2

⑦ 今後の課題  
 今ある物件は店舗と居宅が一体になっており、住んでいる方に貸す意向があるのか調査する必要がある。

感想(まとめ)  
 本市へ生かせること  
 等

1. 市庁舎整備事業について

旧高校校舎を活用しての移転効果としては、事業費を軽減できたことはもちろん、防災上や窓口の分散化といった課題を解消しただけでなく、主に旧高校の体育館を活用したことにより事務室がオープンスペース(壁がない)となったことから職員同士(部・課)の壁もなくなり、情報の共有や仕事のしやすさという効果も表れているということであった。

室蘭市でも庁舎問題は喫緊の課題である。窓口部門が広域センタービルに配置されていることから新たな市庁舎に集約できないなど氷見市とは状況は違うが、津波などの防災上の観点、学校校舎など既存ストックを活用した事業費の抑制などに考慮した庁舎の在り方について早急に検討すべきと感じた。

2. まちなか活性化事業(エリアマネジメント)について

2040年には人口が3万人以下になるという危機感や、市役所移転後の賑わいづくりの取り組み、また、道の駅の集客をどうまちなかへ誘導するか等、さまざまな背景から事業が行われている。

また、チャレンジショップは2年間の限定出店とのことだが、その前段階のイベントを開催するなど、起業したい気持ちを試せる環境や道筋を戦略的に作っていて、起業を考えている人にとってはビジネスサポート事業も併せて、とても手厚いサポートがあると感じた。

出店の補助金は別途あるとのことだが、予算額はほぼ人件費とのこと。優秀な民間人材を雇うことで、まち全体の経済を発展向上させようとする取り組みは、本市も見習うべきところと感じた。

特にビジネスセンターは伴走型支援を行っており、それぞれの事業者の強みを見える化した上での相談支援は、事業者の今後の事業においてもとても有益なものと感じた。そして、個店が強くなることで、地域経済も強くなると感じた。

本市においてもさまざまな相談窓口があるが、今のままでは「相談迷子」になってしまうと思う。伴走型の相談体制で、よりそった支援が大切だと思う。